

環境先進国

ドイツから学ぶ

57

吉田 浩巳



日本でも再生エネルギー特別措置法が平成23年8月に成立しました。

再生可能エネルギーは、火力発電など従来の発電方法と比較して発電コストが高く、単純に価格競争をするとビジネスとして成り立ちません。また再生可能エネルギーは、自然現象まかせで発電量が大きく変わってしまうため扱いにくいという問題もあります。このままでは利用は進まないの

多くの企業関係者が原発を廃止すれば日本の企業が成り立っていかないということを異口同音に述べています。ドイツの場合、GDPは年々下がっているわけではなく、むしろ堅実な伸びを示しています。

このことから原発や石炭に頼っていた分を再生可能エネルギーに移行していくことは経済発展の妨げにならないということをドイツは証明しています。

原発より再生可能エネルギーを②

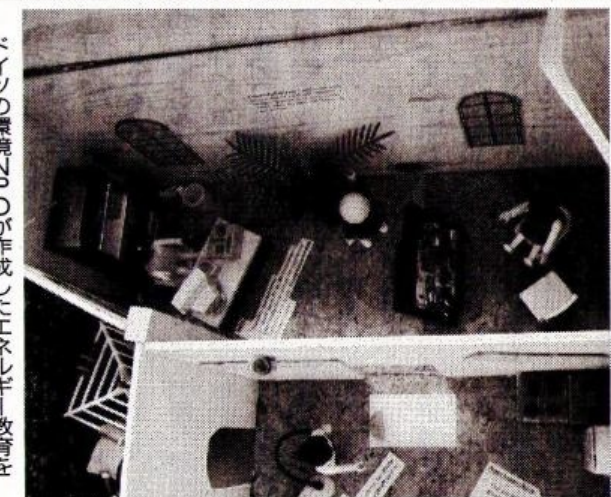
日本の技術力を生かせ

るべき道は、研究開発を進め、世界に発信できるエネルギーの循環モデルなどを作り上げていくことではないでしょうか。
日本の持ち味は、世界に負けない技術力であり、その技術が資源のない日本を世界の中の経済大国として押し上げてきました。原発事故によりエネルギー政策は国民の関心も高く、安全なエネルギーへの移行は、国民の後押しという力強い世論もあります。発想を変えれば、今こそチャンスではないでしょうか。
政府も太陽光発電1キワ

で、発電事業者が採算を取れる程度の価格を設定し、一定期間、電力会社が買い取る枠組みを国が用意することで、再生可能エネルギーによる発電ビジネスを推進、拡大しようというのが、この法律の目的です。

現在、ドイツでは、電力の需給については輸出国ですが、将来は不足し、輸入国になるという見通しを立てています。このことから、再生エネルギーの技術革新やシステムの改革などに、より力を入れています。

ドイツは太陽光発電において、国の電力の買い取り制度という国策で広く普及をさせた歴史を持ちます。また、経済成長と安全なエネルギーへの移行を両立させている国といえます。
日本も国の最優先課題と位置づけて、エネルギー政策に取り組んでほしいと願っています。



ドイツの環境NPOが作成したエネルギー教育を行う教材

また、ガス会社と住宅メーカーがタイアップし太陽光発電と地熱発電を利用しながら地域一帯にエネルギーを安定供給するシステムを実用化しつつあります。
日本の取
（社団法人まちづくり国際交流センター理事長）
毎月第2、第4、第5水曜日掲載。ただし、新年は24日付からスタートします。